



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月25日

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL http://www.nfcorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 準 (TEL) 045-545-8101
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,457	36.8	466	34.4	476	36.7	403	84.0
29年3月期第3四半期	4,720	△7.0	347	△23.8	348	△24.7	219	△29.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 463百万円(94.9%) 29年3月期第3四半期 237百万円(△20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	64.25	—
29年3月期第3四半期	34.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,697	7,765	61.2
29年3月期	10,806	7,428	68.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,765百万円 29年3月期 7,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	36.3	830	40.9	840	43.2	640	68.1	101.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,330,000株	29年3月期	6,330,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	50,701株	29年3月期	50,624株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,279,345株	29年3月期3Q	6,279,379株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績

第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における世界経済は、欧米の政治情勢や東アジアでの地政学的リスクの高まりなど不透明感はあったものの、概ね堅調に推移しました。こうした中、わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、設備投資の増加が続くなど、緩やかな景気拡大基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、新製品の拡販、ソリューションの提案や蓄電システムを含めた新規事業領域への取り組みを進めてきました。またコスト競争力の向上および新規事業領域の増強のため生産体制の整備に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、電子部品分野は低調であったものの、カスタム応用機器分野、電子計測器分野および電源機器分野の既存事業領域は堅調に推移し、蓄電システム等の新規事業領域の伸長も加わり、売上高は6,457百万円と前年同期比36.8%の増加となりました。他方、損益面は、第2四半期までの売上の季節性増大や新規事業生産拠点の強化などの要因はあったものの、経常利益は476百万円と前年同期比36.7%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益の計上を含めて、403百万円と前年同期比84.0%の増加となりました。

② 営業の分野別状況

当第3四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努めました。当期においては、主力商品である信号発生器および周波数特性分析器が堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は801百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努め交流電源・直流電源が堅調に推移しました。新規事業領域である蓄電システムなどの伸長も加え、電源機器全体としては前年同期を大きく上回る実績となりました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,965百万円(前年同期比66.5%増)となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野では、当社が得意としているアナログデバイステクノロジーをベースにして、航空宇宙・社会インフラ関連を中心にお客様の個別のニーズに応えるカスタム製品の拡販に努めました。当期においては、社会インフラ関連市場向けは堅調に推移したものの航空宇宙関連での落ち込みがあり、全体としては前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は467百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、研究開発用システムから組込み用機器や生産設備用機器までお客様の多様なニーズに応えるソリューション事業として積極的な展開を行いました。当期においては、生産設備用機器および試験用機器などが堅調に推移し、前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は1,893百万円(前年同期比53.5%増)となりました。

《その他分野》

この分野は、校正・修理および仕入商品の売上が主で、売上高は329百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金、売上債権、たな卸資産及び新規連結子会社などの増加により、前連結会計年度と比較して1,890百万円増加し、12,697百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して1,552百万円増加し、4,931百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して337百万円増加し、7,765百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

受注および売上高が電子計測器分野・カスタム応用機器分野で堅調に推移し、電源機器分野では大幅に増加しました。その結果、売上高および営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益が平成29年5月15日に公表した業績予想を上回る見込みとなりました。連結業績予想につきましては、本日平成30年1月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,691	3,016,796
受取手形及び売掛金	3,032,188	3,429,456
商品及び製品	619,767	853,845
仕掛品	670,054	867,126
原材料	669,161	748,137
その他	248,728	195,890
貸倒引当金	△10,000	△12,426
流動資産合計	7,737,591	9,098,827
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,507,212	1,677,212
その他(純額)	1,028,541	1,264,211
有形固定資産合計	2,535,754	2,941,423
無形固定資産	178,598	157,858
投資その他の資産	354,645	498,934
固定資産合計	3,068,998	3,598,217
資産合計	10,806,589	12,697,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,010	2,040,103
短期借入金	106,600	471,468
未払法人税等	113,228	60,520
賞与引当金	254,463	134,488
役員賞与引当金	24,850	—
受注損失引当金	1,188	—
その他	431,044	610,392
流動負債合計	1,681,385	3,316,972
固定負債		
社債	—	60,000
長期借入金	1,413,200	1,271,573
退職給付に係る負債	138,644	131,234
長期未払金	106,804	100,655
資産除去債務	19,603	27,256
その他	18,883	23,407
固定負債合計	1,697,135	1,614,127
負債合計	3,378,521	4,931,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	401,137	401,137
利益剰余金	5,011,687	5,289,550
自己株式	△22,575	△22,685
株主資本合計	7,390,249	7,668,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,818	97,942
その他の包括利益累計額合計	37,818	97,942
純資産合計	7,428,068	7,765,944
負債純資産合計	10,806,589	12,697,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,720,291	6,457,249
売上原価	2,913,124	4,377,696
売上総利益	1,807,167	2,079,553
販売費及び一般管理費	1,460,060	1,613,172
営業利益	347,107	466,380
営業外収益		
受取利息	660	258
受取配当金	8,739	10,252
保険解約返戻金	—	5,598
その他	6,558	10,367
営業外収益合計	15,957	26,475
営業外費用		
支払利息	13,160	15,362
売上割引	172	159
その他	863	409
営業外費用合計	14,197	15,931
経常利益	348,867	476,924
特別利益		
固定資産売却益	—	4
負ののれん発生益	—	92,606
特別利益合計	—	92,611
特別損失		
固定資産除却損	85	163
特別損失合計	85	163
税金等調整前四半期純利益	348,782	569,371
法人税、住民税及び事業税	13,923	105,171
法人税等調整額	115,601	60,750
法人税等合計	129,525	165,921
四半期純利益	219,256	403,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,256	403,450

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	219,256	403,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,567	60,123
その他の包括利益合計	18,567	60,123
四半期包括利益	237,823	463,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,823	463,573
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。